

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	うじの生活おうえんクーポン事業	①食料品をはじめとした物価高騰を受ける消費者等への支援として、デジタルクーポンを発行 ②・プレミアム分(40%)補助金 ・決済手数料等補助金 ・システム(事務費など)委託料 など ③・プレミアム分2千円×15万セット=300,000千円 ・決済手数料補助 130,000千円 ・システム(事務費など)委託料 50,000千円 ④利用者:店舗等利用客	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費高騰対策事業(当初予算分)	①学校給食において、物価高騰の影響を保護者負担へ転嫁することなく現行の1食あたり240円を維持するために、宇治市学校給食会へ補助を実施 ②給食食材の物価高騰影響分を試算し、補助金を交付(教職員等を除く) ③主食の単価増の影響割合:5%=60円/食、なお、4月からの想定よりも高騰した給食費を保護者負担が出ないように補助金額を調整を実施 約8,500人(教職員等は含まず)*60円*184食(年間給食提供日数)≒94,000千円 ④宇治市学校給食会(≒市内小学校児童)	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金減免事業補助金事業(6月補正予算分)	①物価高騰の影響が続く中、市民生活や事業活動に直結する水道料金を減免することは、市民・事業者への支援として効果があるため、市民及び事業者等の支援を目的とした水道料金の基本使用料、量水器使用料の半額減免を実施 ②宇治市上下水道部が実施する水道料金等減免事業に対する補助 ③120,000千円(水道料金等の減免に要する経費のうち、64,145千円に交付金を充当、その他0欄については一般財源および対象外経費となる官公庁分) ④宇治市上下水道部→市民・市内事業所(市内公共施設除く)	R7.8	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	商店街等販売促進支援事業	①食料品をはじめとした物価高騰を受ける消費者等への支援として、商店街等が実施する販売促進事業等への支援 ②消費喚起となる販促品や商品券の発行 など ③補助上限2,000千円(補助率3/4) 2,000千円×5件=10,000千円 ④商店街、商店組合など	R8.1	R8.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費高騰対策事業(12月補正予算分)	①学校給食において、物価高騰の影響を保護者負担へ転嫁することなく現行の1食あたり240円を維持するために、宇治市学校給食会への追加補助を実施 ②給食食材の物価高騰影響分を試算し、補助金を交付(教職員等を除く) ③主食の単価増の影響割合:5%=60円/食、なお、4月からの想定よりも高騰した給食費を保護者負担が出ないように補助金額を調整を実施 約8,000人(教職員等は含まず)*15円*60食(年間給食提供日数)=7,200千円 ④宇治市学校給食会(≒市内小学校児童)	R7.12	R8.3
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金減免事業補助金事業(12月補正予算分)	①物価高騰の影響が続く中、市民生活や事業活動に直結する水道料金を減免することは、市民・事業者への支援として効果があるため、市民及び事業者等の支援を目的とした水道料金の基本使用料、量水器使用料の半額減免を延長実施 ②宇治市上下水道部が実施する水道料金等減免事業に対する補助 ③330,000千円(水道料金等の減免に要する経費110,000千円×3期(6か月)分) ④宇治市上下水道部→市民・市内事業所(市内公共施設除く)	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉施設物価高騰対策事業費	①物価高騰の影響を受けている障害福祉施設に対し、交付金を活用して安定的な運営を支援 ②市内障害福祉施設等に対し、支援金を給付 ③訪問等:251施設×20千円=5,020千円 通所等:1,911人×5千円=9,555千円 入所等:404人×10千円=4,040千円 事務費等:85千円 ④市内障害福祉施設等	R8.2	R8.3
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業費	①物価高騰の影響を受けている介護保険施設に対し、交付金を活用して安定的な運営を支援 ②市内介護保険施設に対し、支援金を給付 ③訪問等:171施設×20千円=3,420千円 通所等:1,363人×5千円=6,815千円 入所等:2,308人×10千円=23,080千円 事務費等:85千円 ④市内介護保険施設	R8.2	R8.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育所等物価高騰対策事業費	①物価高騰の影響を受けている民間保育所等に対し、交付金を活用して安定的な運営を支援 ②市内民間保育所等に対し、支援金を給付 ③民間保育所等:児童数3,110人×10千円=31,100千円 小規模保育:4施設×200千円=800千円 家庭的保育:6施設×100千円=600千円 ④市内民間保育所等	R8.2	R8.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立幼稚園物価高騰対策事業費	①物価高騰の影響を受けている市内私立幼稚園に対し、交付金を活用して安定的な運営を支援 ②市内私立幼稚園に対し、支援金を給付 ③私立幼稚園:児童数955人×10千円=9,550千円 事務費等:50千円 ④市内私立幼稚園	R8.2	R8.3